

# ・卒業生を対象とする調査(結果概要・抜粋)

## 1. 調査概要

- (1) 調査実施時期:2021年8月7日～8月31日
- (2) 調査方法:郵送にて調査依頼状を送付し、専用 URL から Web 回答を求めた
- (3) 調査対象:1993年、2003年、2013年、2017年度の本学学部卒業生のうち3,100名

## 2. 調査結果

### (1) 回答数:

462件(回答率:14.9%)。なお、卒業年度ごとの回答率の内訳は、表1の通りであった。

表1 卒業年度ごとの回答率

卒業年度	度数	配布数	回答率
2017年度	137	997	13.7%
2013年度	85	731	11.6%
2003年度	130	782	16.6%
1993年度	110	590	18.6%
合計	462	3,100	14.9%

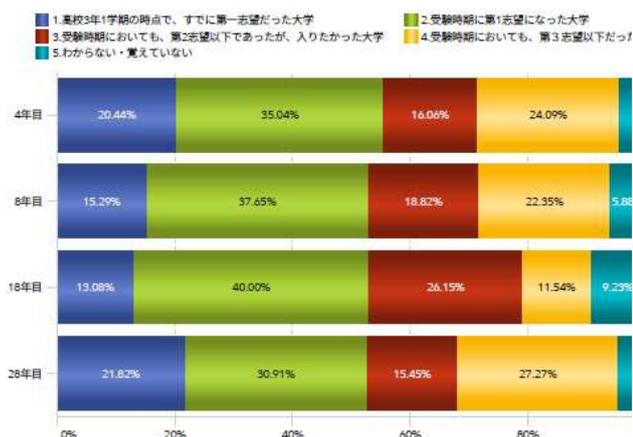
### (2) 結果概要:

#### ① 本学の志望順位

高校3年1学期時点で第1志望率は、卒業後18年目以降において、やや上昇傾向にある。ただし、それを含め、受験時期までに第1志望になった割合は、対象年度間で極めて安定している。

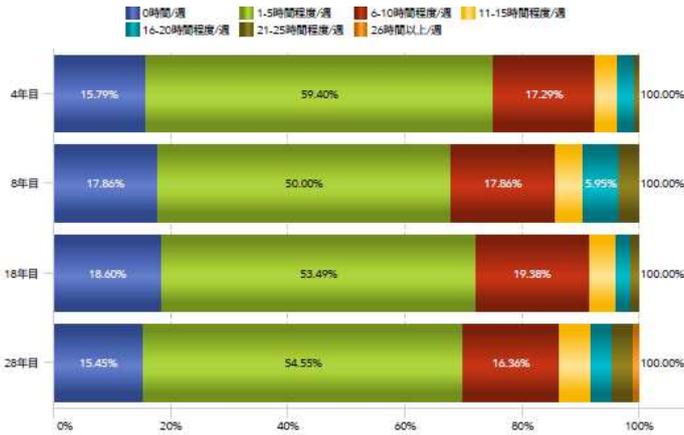
#### ② 入学時の期待

大学入学への期待は、一貫して、「専門的な学問」がトップであり、若い年代ほど増加傾向にある。「人間関係づくり」は、卒業後28年目が最も高く、それ以降はやや減少傾向にある。「将来の目標や夢を実現する力をつける」もやや減少傾向にある。



### ③ 授業外の授業に関する学修時間

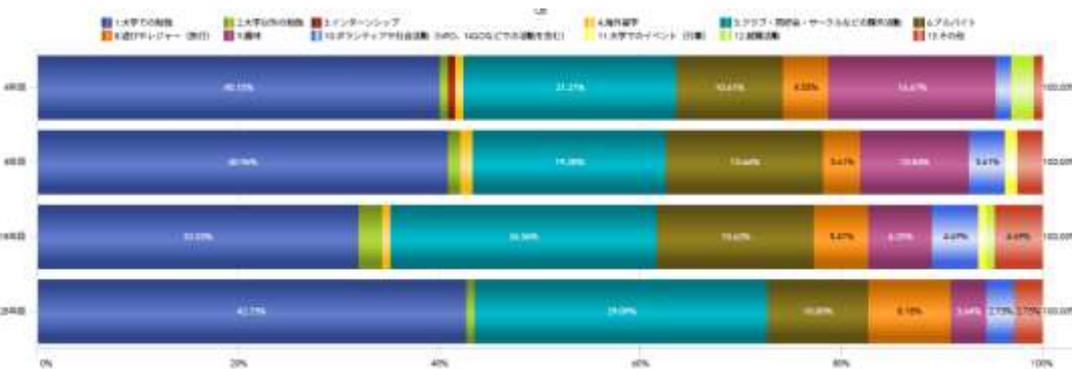
(1週間あたり平均時間、試験期間除く)



あまり大きな変化は見られず、安定して学修時間は「5 時間程度」以下と少ないことがわかる。また、「5 時間程度」以下を回答した卒業生は、若い年代ほど増加している傾向にある、一方で、「10 時間程度」「15 時間程度」の学生は合計20%超存在し、この層は対象年度間では、安定して存在していることがわかる。

### ④ 大学時代最も力を入れた活動

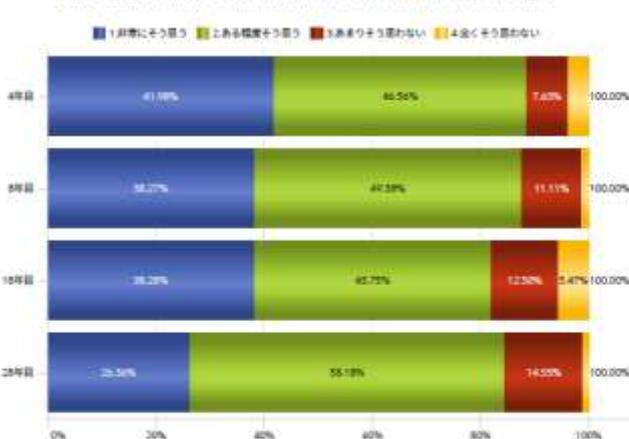
大学時代最も力を入れた活動は、一貫して「大学での勉強」の割合が最も大きい。緩やかな傾向として、「クラブ」等が減少し、一方で「趣味」が増加している。



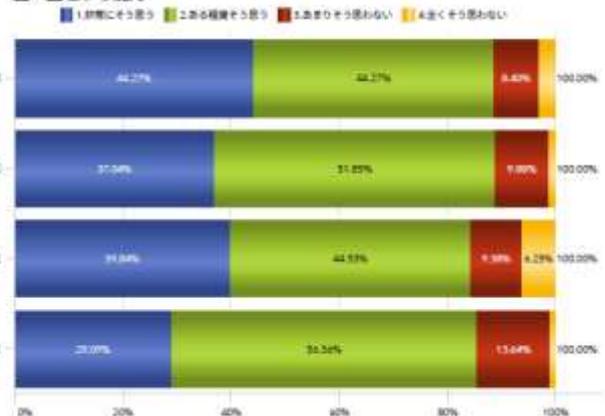
### ⑤ 社会で必要とされる能力

社会で必要とされる能力では、「他者との関係性」「組織を動かす力」「協力的に仕事を進める能力」「ストレス耐性」「前向きな考え方」「主体的性」等は安定して必要とされているが、一方で、若い年代になるにつれて重要性が高まっていることが看取される項目としては、「情報分析」や「情報収集の能力」が目立っている。

収集した個々の情報を多角的に分析し、現状を正確に把握する能力

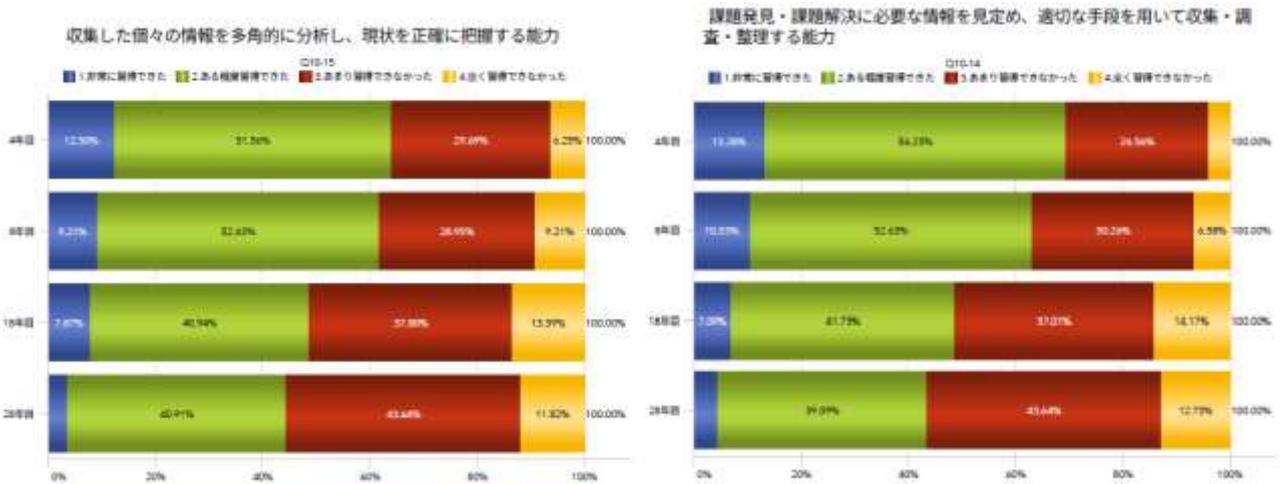


課題発見・課題解決に必要な情報を見定め、適切な手段を用いて収集・調査・整理する能力



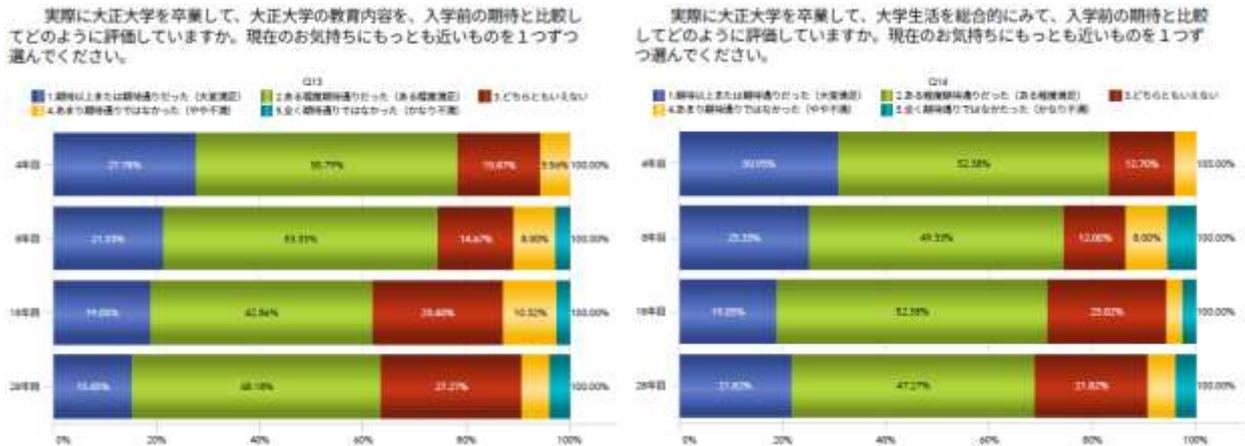
## ⑥ 大学時代に習得できた力

⑤「社会で必要とされる力」に対し、「大学時代に習得できた力」について、「情報分析」や「情報収集の能力」等の情報に関する項目は、若い年代になるにつれて「非常に習得できた」「ある程度修得できた」の合計の割合が上昇していることがわかる。これは本学にとってポジティブな傾向と考えられるが、「非常に」の割合を今後一層高める必要がある。



## ⑦ 大正大学の教育内容と大学生生活の評価(総合的)

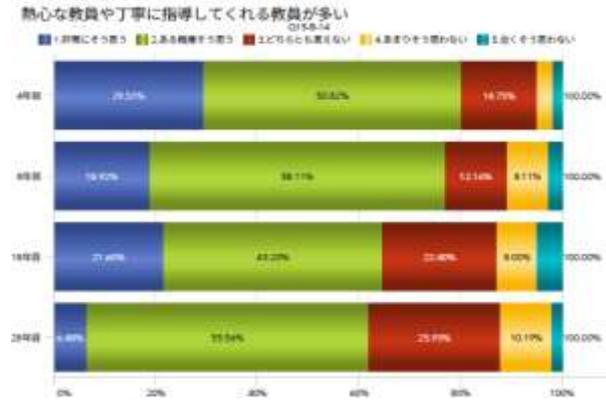
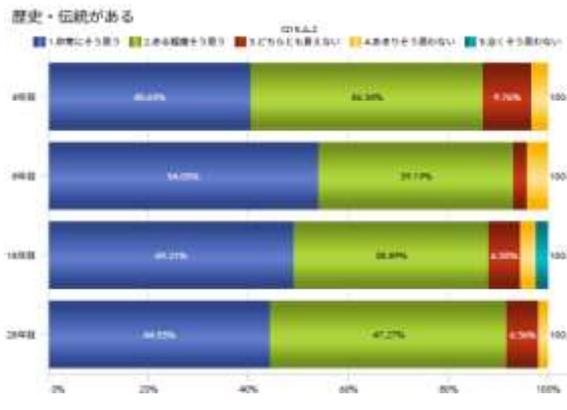
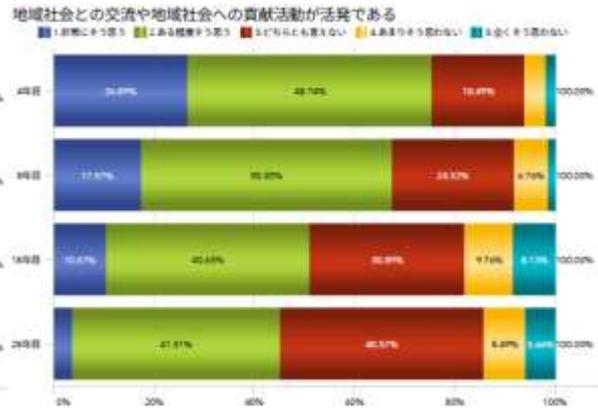
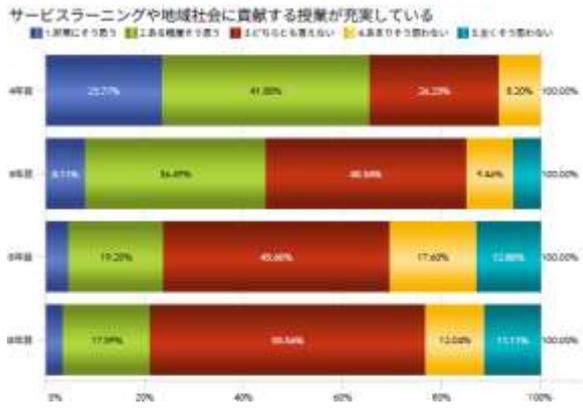
大正大学の教育内容、大学生生活について、入学前の期待と比較しての評価については、「期待以上・期待通り」「ある程度期待通り」の割合の合計は、概ね若い年代になるほど、上昇していることが看取される。「全く期待通りではなかった」は、最も若い年代では0%になっており、これも本学にとってポジティブな状況であると言える。



## ⑧ 大正大学の教育内容に関する評価(個々の項目ごと)

個々の項目の評価において、「非常にそう思う」が、調査年度間で一貫して30%を超えて高いのは「歴史・伝統」「校風・雰囲気」の2項目である。他には、「専門教育の充実」「熱心な教員」「図書館の充実」等の評価が比較的高かった。一方で、グラフは割愛するが、「ITを活用した教育」「知名度」「他大学との交流」「留学」「外国人教員や留学生」等の項目は、「非常にそう思う」の割合が顕著に低かった。

古い年代において、「非常にそう思う」の割合が極めて低かったが、若い年代になるにつれて、この割合を顕著に伸ばしている項目には、「サービラーニングや地域社会に貢献する授業」「地域社会との交流や地域社会への貢献活動」が挙げられる。しかしながら、今回調査した多くの項目において、若い年代ほど、評価が向上する傾向が見られた。



以上